

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月11日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 直彦
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区綱場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
決算年月	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (百万円)	217,360	226,788	966,044
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,535	1,684	13,844
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,207	763	7,124
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,184	870	7,040
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	89,193	93,659	94,144
総資産額 (百万円)	290,083	335,609	321,032
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	10.68	6.75	63.05
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.75	27.91	29.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,255	9,627	17,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,146	6,250	12,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,345	1,504	8,859
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,873	16,113	14,251

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の一部を変更し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、遡及修正を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。
6. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間よりトータルホームライフ事業本部の呼称をホームライフ事業本部に変更しております。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

「カーライフ事業」

2014年4月に、当社の子会社であった株式会社九州エナジーメイツを、子会社である株式会社九州エナジーに吸収合併しました。

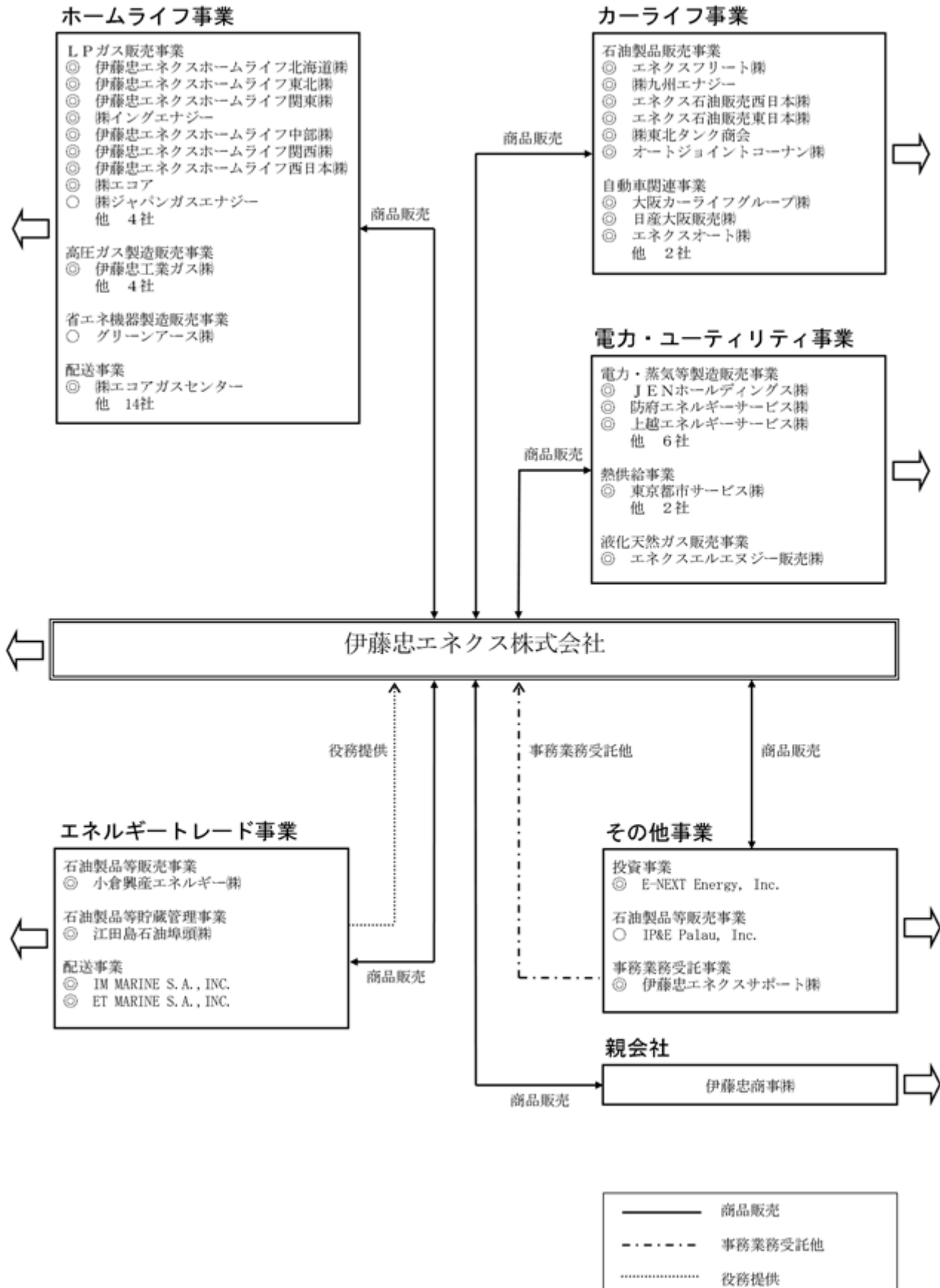
2014年5月に、大阪カーライフグループ株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。これに伴い、大阪カーライフグループ株式会社の子会社である日産大阪販売株式会社及び株式会社日産大阪オートオークションを子会社としております。

「電力・ユーティリティ事業」

2014年4月に、当社の子会社であった府中熱供給株式会社を、子会社である東京都市サービス株式会社に吸収合併しました。

当社及び主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年4月17日付けで、NMC2007投資事業有限責任組合（以下「NMCファンド」）との間で、NMCファンドが保有する大阪カーライフグループ株式会社の株式の取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式取得の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6.企業結合」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より会計方針の一部を変更し遡及修正を行っているため、比較している前連結会計年度末数値及び前第1四半期連結累計期間数値については変更後の数値となっております。

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して145億7千7百万円増加し、3,356億9百万円となりました。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して95億4千8百万円増加し、2,270億1千7百万円となりました。資本合計は、前連結会計年度末と比較して50億2千9百万円増加の1,085億9千2百万円となりました。資産合計、負債合計及び資本合計の増加はいずれも大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う増加等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られる等、経済全体に明るい兆しが見えました。一方、個人消費におきましては、消費増税に伴う需要の反動減等の影響が見られました。

石油製品流通業界におきましては、ウクライナやイラク情勢等の地政学リスクによる原油価格の高騰並びに継続的な円安の影響を受け、国内の石油製品市況は高値で推移し、消費増税の影響もあり、ガソリン・灯油を中心に販売数量は前年同期を下回りました。

また、電力市場におきましては、継続する原発の稼働停止を受け、スポット価格は高値で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは2014年度グループ経営計画『Moving 2014 「動く！」』を策定し、以下6つの重点取組みを推進しております。

- < 1 > 石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- < 2 > 新たな収益源獲得のための新事業創造
- < 3 > M & A 駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- < 4 > 電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- < 5 > 海外事業の開拓・深耕
- < 6 > “エネクスDNA”のバージョンアップ

その取組みの一環として、5月に日産大阪販売株式会社を傘下に有する大阪カーライフグループ株式会社を子会社化したしました。これにより新車販売事業へ本格進出し、既存の車関連ビジネスとのシナジーを追求してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結や電熱供給事業等の増収等により2,267億8千8百万円（前年同期比4.3%の増加）となりました。売上総利益は、新規連結が利益に寄与したことにより171億5千5百万円（前年同期比4.6%の増加）、税引前四半期利益は、売上総利益が増加したものの新規連結に伴う経費増加や固定資産に係る損益を計上したことにより16億8千4百万円（前年同期比33.6%の減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の減少により7億6千3百万円（前年同期比36.8%の減少）となりました。

また、IFRS適用後の当社グループの目標とする経営指標につきましては、「ROA」（資産合計税引前利益率）、「ROE」（親会社所有者帰属持分当期利益率）、「EPS」（1株当たり当期利益）を掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ホームライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては国内平均気温が前年同期に比べ高めに推移した結果、前年同期を若干下回りました。損益面におきましては、LPガス輸入価格の変動に対し原料費調整制度により一定の収益性を確保することができましたが、数量減の影響により前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のもと、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率高機能ガス機器の普及促進へ向け、6月よりグループ会社を対象に「Smart Life」キャンペーンをスタートいたしました。さらには7月より全国のグループ販売店を対象とした「全国機器販売ドリームマッチキャンペーン」を実施いたします。ホーム・エネルギーのベストミックス提案型企業として、各地のグループ会社・販売店を通じて、全国のお客様へ豊かで快適なスマートライフをご提案してまいります。

このような活動の結果、売上収益は260億3千1百万円（前年同期比0.4%の減少）、売上総利益は58億7千4百万円（前年同期比5.2%の減少）、税引前四半期利益は5億4千4百万円（前年同期比42.1%の減少）となりました。

カーライフ事業

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、前期から継続する原油高・円安による石油製品価格の高止まりや低燃費車普及拡大の影響で、需要減少が継続する中、消費増税の反動も加わり、販売数量は前年同期を下回りました。損益面におきましては、グループ会社のカーライフ収益（1）の拡大を図ったものの、原油価格の高騰に伴う流通マージンの圧縮及び消費者の買い控えの影響が大きく、前年同期を下回る結果となりました。

また、5月に大阪カーライフグループ株式会社を子会社化し、新車販売事業に本格参入いたしました。該社は日産自動車系ディーラーの中では、売上高約1,000億円の全国最大規模かつ大阪府下唯一のディーラーとなる日産大阪販売株式会社を傘下に持つ持株会社です。今後は新車販売を起点として、メンテナンス・修理サービス、自動車保険の販売、車検、さらに中古車販売といった車に関するライフサイクルを通じてお客様とのさらなる緊密な関係を構築し、当社が培ってきたCS（2）事業とのシナジーを図りながら、カーライフ・バリューチェーンの強化を推進してまいります。

リテール戦略におきましては、当社系列CSの競争力強化を目的に展開している「ENEX ACTプログラム（3）」を通じ、成功事例の共有等による店舗運営のサポート活動を継続推進し、CSの収益改善に貢献してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、当社もその影響を受け、新規系列化により14カ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により31カ所が減少した結果、総数は2,101カ所（前期末より17カ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上収益は1,377億6千8百万円（前年同期比9.6%の増加）、売上総利益は81億8千7百万円（前年同期比17.3%の増加）、税引前四半期損失は5億1千7百万円（前年同期は税引前四半期利益9千8百万円）となりました。

（1）カーライフ収益とは、燃料油販売以外の収益（洗車、オイル、タイヤ、車検、钣金、中古車販売やレンタカー等）です。

（2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（3）ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

電力・ユーティリティ事業

当第1四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、原発の稼働停止の継続により、引き続き電力スポット価格は堅調に推移いたしました。

電熱供給事業（4）におきましては、JENホールディングス株式会社を中心とする発電分野については、再生可能エネルギーによる風力発電、太陽光発電が順調に推移したものの、火力発電所の定期点検等の影響により、発電量は前年同期を下回りました。一方、当社を中心とした電力販売分野については、2016年度の電力小売りの全面自由化を見据え、電力事業の拡大に向けた取組みを強化しております。前期の電力販売地域は東京、関西、中国の各電力会社管内としておりましたが、当第1四半期に新たに東北、中部、九州の各電力会社管内における販売を開始した結果、当事業における販売電力量は前年同期を若干上回りました。損益面におきましては、燃料の高騰等、売上原価の上昇があったものの、電力卸売市場が高値推移した結果、前年同期を上回りました。

熱供給事業（5）におきましては、供給先のテナント増加による販売熱量の増加があったものの、供給エリアにおける省エネの取組みによる販売熱量の減少もあり、販売数量は前年同期並みとなりました。損益面におきましては、原材料費の増加等があり、前年同期を若干下回りました。

LNG販売事業におきましては、前期に取引を開始した新規顧客の販売増を受け、販売数量は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、売上収益は82億7千3百万円（前年同期比6.1%の増加）、売上総利益は16億5千1百万円（前年同期比10.6%の増加）、税引前四半期利益は12億7百万円（前年同期比36.1%の増加）となりました。

（4）電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

(5) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

エネルギートレード事業

当第1四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、石油製品需要の減少傾向が継続しており、石油製品の生産削減の動きにもかかわらず、原油価格の高騰により流通マージンが圧縮される等、引き続き厳しい経営環境となりました。

現在、当事業部門におきましては、石油製品等の流通機能の整備・拡大を進めております。

国内船舶燃料事業におきましては、内航船向け船舶燃料販売における全国9隻の自社専用配給船を、アドブルー販売事業におきましては、尿素SCR車(6)の普及拡大への対応として全国18カ所のアドブルー供給拠点を整備してまいりました。

また、アスファルト販売事業におきましては、全国11カ所のアスファルト基地及び3隻の自社アスファルト運搬船を中心にアスファルト供給ネットワークを確立、石油製品トレーディング事業におきましては、油槽所や自社内航船を配備するなど、それぞれの事業において施設や機能の強化を図ることで、最適なロジスティクス環境を構築してまいりました。

引き続き、多様化するお客様のニーズや国内外の市場環境変化に柔軟かつ迅速に対応を図るべく、さらなる物流機能の最適化・高度化を図ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は546億8千4百万円(前年同期比5.3%の減少)、売上総利益は14億1千2百万円(前年同期比17.0%の減少)、税引前四半期利益は1億8千万円(前年同期比51.2%の減少)となりました。

(6) 尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNOxを低減させるため、尿素水(アドブルー)と選択還元型触媒(Selective Catalytic Reduction)を利用することでNOxを浄化している車です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売買所要資金の増加等により、前連結会計年度末と比較して18億6千2百万円増加の161億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は96億2千7百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益16億8千4百万円、減価償却費等23億4千4百万円、売買所要資金の増加82億3千8百万円等による収入、法人所得税の支払による支出48億7千1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は62億5千万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出41億6千万円、大阪カーライフグループ株式会社の取得による支出22億2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は15億4百万円となりました。主な要因は、配当金支払いによる支出13億5千6百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,890,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,929,700	1,129,297	-
単元未満株式	普通株式 61,406	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,297	-

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	3,890,000	-	3,890,000	3.33
計	-	3,890,000	-	3,890,000	3.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,890,000株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		14,251	16,113
営業債権		140,289	111,631
その他の短期金融資産		11,213	13,340
棚卸資産		18,655	26,255
前渡金		2,108	2,104
その他の流動資産		1,677	2,183
流動資産合計		188,193	171,626
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		5,927	5,756
その他の投資		7,349	8,062
投資以外の長期金融資産		10,598	10,651
有形固定資産		66,988	83,976
投資不動産		14,236	15,456
のれん		229	229
無形資産		10,280	23,200
繰延税金資産		15,470	14,828
その他の非流動資産		1,762	1,825
非流動資産合計		132,839	163,983
資産合計		321,032	335,609

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		11,499	18,051
営業債務		125,655	110,997
その他の短期金融負債		5,891	8,204
未払法人所得税		4,021	561
前受金		5,648	6,387
その他の流動負債		6,487	11,154
流動負債合計		159,201	155,354
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		27,099	29,433
その他の長期金融負債		17,660	24,319
退職給付に係る負債		7,042	10,008
繰延税金負債		2,409	2,527
引当金		3,372	4,681
その他の非流動負債		686	695
非流動負債合計		58,268	71,663
負債合計		217,469	227,017
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		18,737	18,737
利益剰余金		59,377	58,784
その他の資本の構成要素		2,098	1,990
自己株式		1,750	1,750
親会社の所有者に帰属する持分合計		94,144	93,659
非支配持分		9,419	14,933
資本合計		103,563	108,592
負債及び資本合計		321,032	335,609

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上収益		217,360	226,788
売上原価		200,960	209,633
売上総利益		16,400	17,155
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		14,023	15,586
固定資産に係る損益		55	208
その他の損益		182	271
その他の収益及び費用合計		13,896	15,523
営業活動に係る利益		2,504	1,632
金融収益及び金融費用			
受取利息		2	15
受取配当金		217	202
支払利息		177	197
その他の金融損益		3	3
金融収益及び金融費用合計		39	17
持分法による投資損益		8	35
税引前四半期利益		2,535	1,684
法人所得税費用		1,117	741
四半期利益		1,418	943
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,207	763
非支配持分に帰属する四半期利益		211	180

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		60	303
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		1	0
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	177
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益		37	12
その他の包括利益(税効果控除後)計		23	107
四半期包括利益		1,395	1,050
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		1,184	870
非支配持分に帰属する四半期包括利益		211	180

(単位：円)

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的	9	10.68	6.75
希薄化後	9	-	-

(単位：百万円)

売上高		330,939	335,972
-----	--	---------	---------

(注)売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日)
資本			
資本金			
期首残高		19,878	19,878
期末残高		19,878	19,878
資本剰余金			
期首残高		18,737	18,737
期末残高		18,737	18,737
利益剰余金			
期首残高		53,575	59,377
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,207	763
その他の資本の構成要素からの振替		84	-
親会社の所有者への支払配当金	7	904	1,356
期末残高		53,962	58,784
その他の資本の構成要素			
期首残高		1,527	2,098
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益		23	108
利益剰余金への振替		84	-
期末残高		1,634	1,990
自己株式			
期首残高		1,750	1,750
自己株式の取得及び処分		0	0
期末残高		1,750	1,750
親会社の所有者に帰属する持分合計		89,193	93,659

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
非支配持分			
期首残高		8,175	9,419
非支配持分に帰属する四半期利益		211	180
非支配持分に帰属するその他の包括利益		0	0
非支配持分への配当		175	215
子会社持分の追加取得及び売却による増減		497	5,549
期末残高		8,708	14,933
資本合計		97,901	108,592

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,535	1,684
減価償却費等		2,572	2,344
固定資産に係る損益		55	208
金融収益及び金融費用		39	17
持分法による投資損益		8	35
営業債権の増減		25,770	30,844
棚卸資産の増減		4,461	2,265
営業債務の増減		22,259	24,871
その他 - 純額		1,695	1,855
利息及び配当金の受取額		288	386
利息の支払額		63	165
法人所得税の支払額		3,846	4,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,255	9,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		1	1
投資の売却による収入		934	157
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)		1,247	2,202
貸付による支出		209	809
貸付金の回収による収入		112	959
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		2,808	4,160
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		188	135
無形資産の取得による支出		115	335
無形資産の売却による収入		0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,146	6,250

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		-	2,346
社債及び借入金の返済額		702	754
短期借入金の増減 - 純額		564	1,525
親会社の所有者への配当金の支払額	7	904	1,356
非支配持分への配当金の支払額		175	215
その他 - 純額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,345	1,504
現金及び現金同等物の増減額		3,236	1,873
現金及び現金同等物の期首残高		18,062	14,251
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		47	11
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,873	16,113

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2014年8月8日の取締役会にて承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載する事項を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺の表示要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する負債の会計処理

上記IFRIC第21号「賦課金」を適用した結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が308百万円増加、その他の短期金融負債が865百万円増加、利益剰余金が507百万円減少、非支配持分が50百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の流動資産が572百万円減少、繰延税金資産が205百万円増加、その他の短期金融負債が2百万円増加、利益剰余金が346百万円減少、非支配持分が23百万円減少しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、それぞれ売上原価が69百万円、127百万円減少し、販売費及び一般管理費が151百万円、162百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	26,149	125,661	7,797	57,722	217,329	31	217,360	-	217,360
セグメント間収益	92	2,439	-	93	2,624	48	2,672	2,672	-
収益合計	26,241	128,100	7,797	57,815	219,953	79	220,032	2,672	217,360
売上総利益	6,198	6,983	1,492	1,700	16,373	27	16,400	-	16,400
セグメント利益	940	98	887	369	2,294	15	2,309	226	2,535
その他の項目									
セグメント資産	55,639	92,442	38,505	84,856	271,442	799	272,241	17,842	290,083
売上高	27,211	134,988	8,297	160,233	330,729	210	330,939	-	330,939

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。
セグメント利益は、要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益をもとに調整を行っております。
セグメント利益の調整額226百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。
売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
売上収益									
外部顧客からの収益	26,031	137,768	8,273	54,684	226,756	32	226,788	-	226,788
セグメント間収益	207	430	-	128	765	60	825	825	-
収益合計	26,238	138,198	8,273	54,812	227,521	92	227,613	825	226,788
売上総利益	5,874	8,187	1,651	1,412	17,124	31	17,155	-	17,155
セグメント利益	544	517	1,207	180	1,414	8	1,422	262	1,684
その他の項目									
セグメント資産	57,317	139,057	46,705	74,317	317,396	654	318,050	17,559	335,609
売上高	27,359	147,050	9,220	152,305	335,934	38	335,972	-	335,972

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。
セグメント利益は、要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益をもとに調整を行っております。
セグメント利益の調整額262百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。
売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	エネル ギート レード事 業					
セグメント資産	64,293	99,405	44,759	93,256	301,713	694	302,407	18,625	321,032

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結累計期間において、従来の「トータルホームライフ事業」の呼称を「ホームライフ事業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の呼称を表示しております。

6. 企業結合

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

当第1四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は次のとおりであります。

(大阪カーライフグループ株式会社の株式取得)

当社は、2014年4月17日開催の取締役会で、日産大阪販売株式会社を傘下に持つ大阪カーライフグループ株式会社の発行済株式200株(発行済株式総数の51.95%)を取得して子会社化することを決議し、同日付けでNMC2007投資事業有限責任組合との間で株式譲渡契約を締結し、2014年5月27日に株式を6,000百万円で取得いたしました。当該株式の取得の目的は、当社カーライフ事業部門が燃料等の販売、CS運営事業の枠組みを超え、自動車関連事業に本格参入するものであり、同部門が目指す「カーライフ・バリューチェーンの強化」「バリューチェーン全体の付加価値向上」に資するものです。大阪カーライフグループと当社の事業資産を有機的に結合することで、当社の燃料販売等を中心とした従来の事業基盤をさらに強化し、またシナジー効果の追求により、お客様のカーライフに新しい価値を提案してまいります。

(1) 取得日現在における、支払対価、取得資産・引受負債の公正価値、非支配持分は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注1)(注2)	6,000
非支配持分の公正価値	5,549
計	11,549
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	17,183
非流動資産	30,577
流動負債	24,523
非流動負債	11,688
純資産	11,549

(注1) 支払対価は現金により決済されております。
 (注2) 条件付対価はありません。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用については、97百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の内容を精査中であり、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 取得した債権の公正価値等

営業債権の総額及び公正価値は、2,823百万円であります。減損している営業債権はなく、契約上の全額が回収できると見込んでおります。

(3) 取得日からの業績

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社の取得日からの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社
売上収益	8,650
四半期利益	108
親会社の所有者に帰属する四半期利益	56

(4) プロフォーマ情報

大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社の企業結合が当連結会計年度期首である2014年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 配当

前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月20日 定時株主総会	普通株式	904	8	2013年3月31日	2013年6月21日

当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,356	12	2014年3月31日	2014年6月20日

8. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

長期債権（貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）

デリバティブの公正価値については、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 長期債権（長期貸付金）及びその他の 短期金融資産（1年内長期貸付金）	974	985	917	927
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	38,598	38,979	47,484	48,099

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産（有価証券）				
FVTPL金融資産	-	905	-	905
その他の投資				
FVTOCI金融資産	6,441	-	908	7,349
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	46	123	-	169
合計	6,487	1,028	908	8,423
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	64	142	-	206
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	312	-	312
合計	64	454	-	518

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の短期金融資産(有価証券)				
FVTPL金融資産	-	901	-	901
その他の投資				
FVTOCI金融資産	6,913	-	1,149	8,062
その他の短期金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	238	583	-	821
合計	7,151	1,484	1,149	9,784
負債：				
その他の短期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	271	1,349	-	1,620
その他の長期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	490	-	490
合計	271	1,839	-	2,110

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第1四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

9. 1 株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,207	763
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,992	112,991
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10.68	6.75

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月7日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。